

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月12日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社イメージワン

【英訳名】 ImageONE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03-5908-2800

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 野村 真 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03-5908-2810

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 野村 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第30期 第2四半期累計期間		第31期 第2四半期累計期間		第30期	
	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日		
売上高 (千円)	721,841	877,127		1,459,001		
経常利益 (千円)	19,964	9,228		15,632		
四半期(当期)純利益 (千円)	17,764	6,277		5,178		
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	949,601	949,601		949,601		
発行済株式総数 (株)	35,211	35,211		35,211		
純資産額 (千円)	418,014	419,384		406,158		
総資産額 (千円)	947,487	1,131,269		1,014,477		
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.15	1.82		1.50		
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
1株当たり配当額 (円)						
自己資本比率 (%)	44.1	37.1		40.0		
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,628	6,868		11,080		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,083	16,818		81,267		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,942	13,055		16,572		
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	103,464	160,271		123,529		

回次 会計期間	第30期 第2四半期会計期間		第31期 第2四半期会計期間	
	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.68	28.52		

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第30期第2四半期累計期間、第31期第2四半期累計期間及び第30期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、基調的には緩やかな回復を続けております。設備投資は企業収益が改善するなかで、持ち直しが明確になっており、公共投資も増加を続けております。個人消費や住宅投資も、雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移しております。先行きにつきましても、海外動向等のリスク要因や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響があるものの、緩やかな回復を続けていくとみられております。

このような環境の中で、当社は増収増益基調を確立するため、「営業の体制強化」、「収益改革」路線を継続した上で、コア事業である医療画像事業へ経営資源を集中し事業を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高877百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益16百万円（前年同期比42.3%減）、経常利益9百万円（前年同期比53.8%減）、四半期純利益は6百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

医療画像事業

医療画像事業においては、全国の中核病院及び健診施設を中心にPACS（医療画像保管・配信・表示システム）、ConnectioRIS（放射線部門情報システム）、ConnectioMeD（診療情報統合システム）、遠隔画像診断支援サービスなど、医療ITソリューション事業を展開してまいりました。

当第2四半期累計期間では、新規案件に加え、PACSの更新案件が増加し、売上高742百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益114百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

衛星画像事業

衛星画像事業においては、引き続き『地上から宇宙まで』をテーマに、レーダ衛星を用いた衛星画像、UAV（小型無人飛行機）、Pix4Dmapper（自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア）、携帯型分光放射計、及びPIV（流速計測）システム等の販売を行い、官公庁、大学、研究機関への営業活動を推進してまいりました。

当第2四半期累計期間は、収益性の高いプロダクト販売等が大幅な減収となり、売上高134百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失4百万円（前年同期は27百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、871百万円（前事業年度末比15.5%増）となりました。これは、売掛金が135百万円増加したこと等によります。

固定資産は、259百万円（同0.0%減）となりました。これは、差入保証金が18百万円増加、ソフトウェアが31百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、1,131百万円（同11.5%増）となりました。

（負債）

流動負債は、500百万円（前事業年度末比29.9%増）となりました。これは、買掛金が86百万円増加、短期借入金が30百万円増加したこと等によります。

固定負債は、211百万円（同5.3%減）となりました。これは、社債が7百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、711百万円（同17.0%増）となりました。

（純資産）

純資産合計は、419百万円（前事業年度末比3.3%増）となりました。これは、利益剰余金が6百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税引前四半期純利益9百万円、減価償却費32百万円の計上による増加、売上債権の増加による135百万円の減少、仕入債務86百万円の増加等により、6百万円の増加（前年同期は39百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金の担保解除により42百万円増加、保証金の差入により18百万円減少したこと等により、16百万円の増加（前年同期は8百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入れによる収入30百万円、長期借入れによる収入77百万円、長期借入金の返済による支出86百万円、社債の償還による支出7百万円等により、13百万円の増加（前年同期は25百万円の減少）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて36百万円増加し160百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000
計	140,000

(注) 平成26年2月10日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は13,860,000株増加し、14,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,211	3,521,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	35,211	3,521,100		

(注) 平成26年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い株式数は3,485,889株増加し、発行済株式総数は3,521,100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		35,211		949,601		92,599

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が3,485,889株増加し、3,521,100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,196	3.40
稲田 清春	島根県出雲市	1,100	3.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	777	2.21
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	576	1.64
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	529	1.50
松本 久雄	兵庫県宝塚市	322	0.91
中神 恵子	大阪府大阪市北区	310	0.88
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	262	0.74
三木 靖彦	兵庫県神戸市西区	256	0.73
松村 修史	大阪府堺市南区	250	0.71
竹田 正	静岡県静岡市駿河区	250	0.71
計		5,828	16.55

(注) 上記のほか、自己株式が745株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.12%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 745		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,466	34,466	
単元未満株式			
発行済株式総数	35,211		
総株主の議決権		34,466	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区西新宿 二丁目7番1号	745		745	2.12
計		745		745	2.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、恒翔有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,829	160,271
受取手形及び売掛金	506,391	641,468
商品	46,680	40,946
仕掛品	9,089	6,973
原材料及び貯蔵品	-	781
前渡金	7,538	638
その他	19,587	20,894
貸倒引当金	173	218
流動資産合計	754,944	871,755
固定資産		
有形固定資産	4,985	4,909
無形固定資産		
ソフトウェア	111,269	80,961
その他	4,629	3,844
無形固定資産合計	115,899	84,805
投資その他の資産		
投資有価証券	93,090	100,312
その他	46,506	70,435
貸倒引当金	949	949
投資その他の資産合計	138,647	169,798
固定資産合計	259,532	259,513
資産合計	1,014,477	1,131,269
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,121	330,150
短期借入金	-	30,000
1年内償還予定の社債	14,200	14,200
1年内返済予定の長期借入金	46,440	43,552
未払法人税等	5,754	5,136
リース債務	1,634	1,662
製品保証引当金	13,734	23,282
その他	59,597	52,827
流動負債合計	385,481	500,811
固定負債		
社債	64,500	57,400
長期借入金	155,512	151,522
リース債務	1,190	352
退職給付引当金	1,635	1,798
固定負債合計	222,837	211,072
負債合計	608,319	711,884

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,601	949,601
資本剰余金	92,599	92,599
利益剰余金	515,694	509,416
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	414,556	420,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,672	1,450
繰延ヘッジ損益	273	-
評価・換算差額等合計	8,398	1,450
純資産合計	406,158	419,384
負債純資産合計	1,014,477	1,131,269

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	721,841	877,127
売上原価	471,916	632,450
売上総利益	249,924	244,676
販売費及び一般管理費	² 221,945	² 228,523
営業利益	27,979	16,153
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	909	520
為替差益	-	30
その他	408	166
営業外収益合計	1,325	726
営業外費用		
支払利息	1,970	2,114
為替差損	3,438	-
支払手数料	3,557	5,289
その他	374	247
営業外費用合計	9,340	7,651
経常利益	19,964	9,228
税引前四半期純利益	19,964	9,228
法人税、住民税及び事業税	2,200	2,950
法人税等合計	2,200	2,950
四半期純利益	17,764	6,277

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	19,964	9,228
減価償却費	25,501	32,339
貸倒引当金の増減額（は減少）	53	45
退職給付引当金の増減額（は減少）	177	163
製品保証引当金の増減額（は減少）	9,466	9,547
受取利息及び受取配当金	916	529
支払利息	1,970	2,114
為替差損益（は益）	143	-
売上債権の増減額（は増加）	158,698	135,076
たな卸資産の増減額（は増加）	3,404	7,069
仕入債務の増減額（は減少）	56,821	86,029
前渡金の増減額（は増加）	19,844	6,900
前受金の増減額（は減少）	3,267	3,593
その他	2,037	9,240
小計	34,666	12,186
利息及び配当金の受取額	916	529
利息の支払額	1,947	2,190
法人税等の支払額	3,931	3,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,628	6,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	863	1,316
無形固定資産の取得による支出	15,220	4,443
定期預金の預入による支出	4,000	1,200
定期預金の担保解除による収入	-	42,300
定期預金の払戻による収入	12,000	-
保証金の差入による支出	-	18,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,083	16,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	30,000
長期借入れによる収入	-	77,844
長期借入金の返済による支出	18,060	86,878
社債の償還による支出	7,100	7,100
リース債務の返済による支出	782	810
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,942	13,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	73,512	36,742
現金及び現金同等物の期首残高	176,976	123,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 103,464	¹ 160,271

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高

前事業年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年3月31日)
33,312千円	千円

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

当第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間に集中する傾向があり、業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
役員報酬	29,892千円	26,442千円
給料手当及び賞与	74,236千円	82,446千円
地代家賃	23,691千円	23,876千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	103,464千円	160,271千円
預入期間が3か月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	103,464千円	160,271千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないか、四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	585,153	136,687	721,841		721,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	585,153	136,687	721,841		721,841
セグメント利益	97,906	27,015	124,921	96,942	27,979

(注)1 調整額に記載されているセグメント利益には各報告セグメントに配分していない全社費用 96,942千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	742,458	134,668	877,127		877,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	742,458	134,668	877,127		877,127
セグメント利益又は損失 ()	114,522	4,135	110,386	94,233	16,153

(注)1 調整額に記載されているセグメント利益には各報告セグメントに配分していない全社費用 94,233千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円15銭	1円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,764	6,277
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,764	6,277
普通株式の期中平均株式数(株)	3,446,600	3,446,600

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成26年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が平成19年11月27日に公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式の売買単위를100株とするため、当社株式を分割するとともに、単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式分割及び単元株制度採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行株式総数	35,211株
株式分割により増加した株式数	3,485,889株
株式分割後の発行済株式総数	3,521,100株
株式分割後の発行可能株式総数	14,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告	平成26年3月10日
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年4月1日

3．単元株制度の採用

(1)新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2)新設の日程

効力発生日 平成26年4月1日

4．1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

株式会社イメージワン
取締役会 御中

恒翔有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 巻 幡 三四郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 山 洋 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワンの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。